

沖縄県 SDGs未来都市計画

誰一人取り残さない

持続可能な「沖縄らしさ」の実現

～SDGs 推進による沖縄の継承と変革への挑戦～

沖縄県

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....11
- (2) 情報発信.....17
- (3) 全体計画の普及展開性.....20

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....21
- (2) 行政体内部の執行体制.....22
- (3) ステークホルダーとの連携.....23
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....29

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

2 自治体SDGsモデル事業

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....32
- (2) 三側面の取組.....33
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....41
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....47
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....48
- (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....50
- (7) スケジュール.....51

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

1 沖縄県の特徴 ～世界に誇れる豊かな島 万国津梁の島～

沖縄県は、日本の国土総面積に匹敵する広大な海域に160の島々が点在しており、独自の歴史・風土の中で育まれてきた人々を惹きつける魅力「ソフトパワー」を有している。

(※万国津梁:「世界の架け橋」のこと)



(1) 美しい自然と個性豊かな生き物たち

日本で唯一、亜熱帯地域に属し、一年を通して温暖な気候に恵まれている。青く広がる海は、色鮮やかな熱帯魚やサンゴ礁等生き物たちの宝庫であり、沖縄本島北部や離島では、国内外でも稀有な動植物や昆虫が生息している。

(2) 長い歴史の中で受け継がれる独自の文化

芸能は、琉球舞踊、組踊、琉球古典音楽、沖縄民謡等、工芸は芭蕉布や琉球絣をはじめとする織物、紅型、琉球漆器、焼物や琉球ガラス等が挙げられる。「平和の武」として受け継がれてきた空手も、沖縄発祥の文化資源の一つである。



(3) 健康と長寿を育んできた豊かな食文化

近海で獲れる鮮魚や、古くから食されてきた島野菜。それらを積極的に使用した沖縄の伝統的な食文化には、医食同源の思想が根付いている。

2 人口動態、産業構造

(1) 近い将来に人口減少に転じる人口動態

沖縄県の総人口は、増加基調で推移してきたが、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」によると、2030年前後にピークを迎えた後に減少に転じ、人口減少社会になると予測されている。平成30年の沖縄県人口動態統計によると、合計特殊出生率・出生率ともに全国1位だが、出生数は1万5,732人と前年より減少している。一方、死亡数は前年より増えたため、自然増減数は3,575人と前年より減少している。出生数の減少と死亡数の増加によって自然増が徐々に縮小している一方で、社会増は転入と転出がほぼ均衡する状況にある。

(2) 第3次産業のウエートが高い産業構造

沖縄県の県内総生産に占める第三次産業構成比は、82.13%と全国(70.78%)より11.35ポイント高く(平成29年度実績)、県外からの観光需要や県民の消費支出に依存する産業構造である。また、比較優位性のある高付加価値産業が育っておらず、産業全体の労働生産性が全国よりも低いこと等から、1人当たりの県民所得は約2,349,000円(平成29年度)と全国最下位となっている。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、渡航制限や活動自粛等により経済活動が急激に停滞したことで、深刻な影響を受けている。

(3) 経済特区沖縄 ～ビジネスの楽園～

一方、国際物流拠点産業集積地域を中心に企業誘致を積極的に行っており、令和2年12月末現在で、うるま・沖縄地区に73社、那覇地区に15社と立地企業数は着実に増加している。また、経済金融活性化特別地区においては、令和2年3月末現在、金融及び情報通信関連企業47社が立地し、1,170名の雇用が創出されている。

(今後取り組む課題)

沖縄県は、2019年に有識者によるSDGsに関する万国津梁会議を設置し、沖縄らしいSDGsとその推進方法について2年間に渡り議論を重ねるとともに、幅広い関係者の声を吸い上げて検討を重ねてきた。この結果、同会議からの最終報告を踏まえ、令和3年2月に沖縄県SDGs推進方針を改訂し、今後はその実現に向けて具体的な目標と達成状況の管理を図る戦略文書として沖縄県SDGs実施指針及びアクションプランを策定していくこととしている。

沖縄県SDGs推進方針では、沖縄の歴史的・地理的・自然的・社会的特殊事情を踏まえて、沖縄県における12の優先課題をまとめた。



経済・社会・環境の三側面の観点から、特に以下の課題解決が重要である。

【1 経済】

(1) 高付加価値産業の発展とSDGsの「主流化」推進

都道府県別の付加価値額では、1,931,057百万円と全国34位であり、高付加価値産業の創出・育成・展開が必要である。また、県内企業の半数近くが「SDGsを知っているが取り組んでいない、重要性を理解できない」と回答した調査結果もあり、特に本業でのSDGsの取込み方がイメージしにくいものと思われる。

(2) 持続可能な観光振興策の再考

令和2年度の入域観光客数(外国人除く)は、258万3,600人と対前年比で688万5,600人の大幅減少となった。外国人観光客数は、対前年度の249万400人から皆減となった。基幹産業である観光業は、海外からのインバウンドの取込みにもつながっていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光収入は7,047億4,500万円(令和元年度)から1,922億8,400万円(※令和2年度推定)と大幅に減少し、深刻な影響が生じている。

※観光収入(推定)の算出方法

観光客一人当たりの消費額×入域観光客数で算出するものであるが、現時点(令和3年6月)では、暫定的に令和元年度の観光客一人当たり消費額(74,425円)を用いている。

(3) グリーン・リカバリー (コロナ禍からの持続可能な経済復興)

新型コロナウイルス感染症の拡大からの経済回復に向けて、投資・活動としてレジリエント(強靱)で持続可能な社会づくりを取り込むことが重要である。この点、欧州を中心に展開されているグリーン・リカバリー等の動きも踏まえて、沖縄らしいモデルの構築が必要である。

【2 社会】

(1) 子どもの貧困対策

平成27年度に実施した「子どもの貧困実態調査」により、沖縄の子どもの貧困率が29.9%と全国の約2倍、3人に1人が貧困状態という深刻な結果が明らかになったため、子どものライフステージに即して切れ目のない総合的な支援を行う必要がある。また、令和元年度沖縄子ども調査(高校生調査)によると、成績が高い場合においても、経済状況が進学希望に影響を与えていることが分かっている。令和2年度学校基本統計(学校基本調査)によると、沖縄県の大学等進学率(卒業者総数のうち大学等進学者の占める比率)は、40.8%と全国の55.8%を下回っている。

(2) 雇用の質の改善

2020年総務省「労働力調査」によると、沖縄県の非正規雇用率は39.3%と、全国よりも高い。また、令和2年度沖縄子ども調査(未就学児調査)では、産前・産後休業制度、

育児休業制度、子の看護休暇制度について、職場に制度があるかわからない、もしくは職場に制度がないと回答した割合が、それぞれ、17.7%、17.7%、42.0%となっており、その割合は、非正規雇用が多い低所得者層ほど高くなっている。誰もが意欲と能力を發揮して働く環境を整えることが必要である。

(3) 「健康・長寿おきなわ」復活

令和2年都道府県別生命表によると、沖縄県の平均寿命は、男性が80.73年で45位、女性が87.88年で16位と大きく順位を下げている。その要因として、30歳から64歳までの働き盛りの世代の健康状態が指摘されている。令和元年の沖縄県の健康寿命は、男性72.11年、女性75.51年である。

(4) ソフトパワーを活かした産業化

沖縄が世界に誇る伝統芸能、空手、その他の伝統文化は、次世代の産業を作り出す資源として大きな可能性を秘めているが、産業化のノウハウを持つ人材が少なく、ビジネスを支える環境が不十分であることから、人材の育成と環境の整備に取り組むことでこれらの文化資源の多くを観光をはじめとする産業化に結びつける必要がある。

(5) スポーツをツールとした社会課題の解決

プロスポーツキャンプの集積地として国内外から注目が高まるなど、近年、スポーツコンベンションの開催地として様々な効果をあげる一方、スポーツを通じて様々な社会課題を解決するSDP(開発と平和のためのスポーツ)施策の展開の面では、県内自治体において様々な取り組みを行っている中で、SDPの更なる理解促進を進める必要がある。

【3 環境】

(1) 脱炭素社会を目指したエネルギーの利用転換

一次エネルギー供給量(総量)は、1990年から2018年にかけて8%減少しており、2018年度の最終エネルギー消費量は2013年度比0.4%減少している。再生可能エネルギーの導入状況(再生可能エネルギーの電源比率)は、県全体の11.1%(2021年度)である。県内の電力のほとんどが石炭を燃料とした火力発電に頼っている状況である。

(2) 自然環境の保全と生物多様性の継承

固有性の高い生態系と世界的に見ても生物多様性の保全上重要な地域として、鹿児島県の奄美大島、徳之島とともに、沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、その普遍的価値を維持できるよう、自然環境保全の体制及び適正な観光管理体制の整備に取り組む必要がある。

(3) 食品ロスの削減

平成30年度の沖縄県における食品廃棄物等多量発生事業者の食料廃棄物等(一部に食品ロスが含まれている)の年間発生量は28万9044トンであり、食品ロスの削減に向けた取組が重要である。

食品ロス問題について、多様な主体が連携し、県民運動として展開していくため、「沖

「沖縄県食品ロス削減推進計画」を策定する。その中で、沖縄県における食品ロス量の実態を把握することにより、具体的な削減目標値を設定し、食品ロス削減を推進する必要がある。

(4) 沖縄の沿岸・海域が抱える懸念

赤土等は河川・海域に流出することで水質の汚濁につながり、海洋生態系、漁業等に悪影響を及ぼす。沖縄県は、亜熱帯地域特有のスコールや強雨により雨による浸食性が高く、浸食されやすい土壌である国頭マージが県土の約 55%を占める等、赤土等の流出が生じやすい地理的構造である。

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

沖縄 SDGs 推進方針(令和3年2月改訂)に基づき、沖縄における SDGs 推進の基本理念を「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支えあい誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現」としている。これは 2030 年の「あるべき沖縄の姿」を描き、バックキャストで策定している「沖縄 21 世紀ビジョン」の基本理念とも重なり、残したい「沖縄らしさ」(継承)と変えていくべき「沖縄らしさ」(変革)を包含した沖縄の挑戦である。「ウイズコロナ／アフターコロナ」を見据え、経済・社会・環境の調和によって持続可能な発展を実現するべく、以下三側面のあるべき姿を目指す。

【経済】強くしなやかな自立型経済の構築と沖縄観光ブランドの確立

- 沖縄の地域特性や生物資源を活かした産官学民の知的・産業クラスターが形成され、先端分野への投資や高付加価値産業の育成によって、生産性が向上している。また、金融機関等と連携した SDGs/ESG 金融の枠組みが形成され、経済活動全体が SDGs と密接に結びつき、SDGs の「主流化」が実現している。
- 社会・文化、経済、環境の3領域において適切なバランスを長期的に維持し、旅行者、観光客と地域・住民が価値を共有するサステナブル(持続可能)／レスポンシブル(責任ある)／ユニバーサル(誰もが楽しめる)・ツーリズムの推進と、自然環境の保全、地域の文化・生活環境を尊重する観光地マネジメントにより、持続可能な観光地として、世界に誇る沖縄観光ブランドを形成している。
- 経済活動と環境対策のトレードオフから脱却し、ESG に配慮した産業構造が構築され、自律的な経済循環を可能とする環境と経済が調和した社会となっている。

【社会】沖縄の精神文化を継承し、誰もが地域への誇りと夢・目標をもてる社会づくり

- ライフステージに応じて支援を必要とする子どもや子育て家庭を、適切な支援機関等へつなげる仕組みを構築することにより、全ての子どもが夢・目標をもてる社会と、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らしが実現している。



- 多様な人材が活躍し、能力が発揮できるよう、働き方の選択肢の多様化や働きやすい環境づくりに加え、県内企業の「成長と分配の好循環」を構築し、労働者の所得向上につなげることで、働く人一人ひとりが、より良い将来展望を持ち、安心して働ける社会が実現している。
- 働き盛り世代の健康に対する意識の変容を促し、一人ひとりが健康意識を高め、食生活や運動等に係る健康づくりの取組を一体となって推進することにより、平均寿命日本一の、「健康・長寿おきなわ」が復活している。
- 沖縄が世界に誇る伝統文化である琉舞、空手、三線等の価値を国内外に発信し、伝統文化に触れることを目的とした沖縄への交流人口を拡大させるとともに、文化芸術に係るビジネスを支える環境を整備することにより、沖縄の伝統文化が地域振興の資源として生かされ、観光をはじめとした産業に結びついている。
- 国内外の経済情勢の変化に柔軟に対応し、沖縄県経済を持続的・安定的な成長に導いていく先見性に富んだ産業人材を育成することにより、沖縄の持つ文化資源を産業化するノウハウを持つ人材が育ち、沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業が創出されている。
- 本県の持つスポーツ資源を再認識しながら、スポーツの有用性を理解し、様々な社会課題を解決するツールとしてスポーツを活用するSDP(開発と平和のためのスポーツ)施策の推進に係るサポート体制が充実している。

【環境】「美ら島」沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現による環境・生態系保護

- 再生可能エネルギーの導入拡大等により、エネルギーの低炭素化・自立分散化・地産地消化が推進され、低炭素で災害に強い、沖縄らしいエネルギー社会が実現している。
- 世界自然遺産の登録を契機として、自然環境の保全と生物多様性が尊重され、県民や観光客一人ひとりの環境に対する意識が高まることで、美しい自然と共生する社会となっている。
- 「美ら島」を次世代に引き継ぐため、海洋ごみ、フード(食品)ロスをなくす工夫等、環境への影響・負荷を意識した活動が行政・企業・市民等の様々な主体によって盛んに行われているSDGs社会が実現している。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット




(経済) 強くしなやかな自立型経済の構築と沖縄観光ブランドの確立

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 2	指標: おきなわ SDGs パートナー登録企業数	
	2020 年度: 130 団体	2030 年: 1,000 団体
	指標: 1人当たりの県民所得	
	現在(2017 年度): 2,302,000 円	2023 年: 2,710,000 円(※当指標は現計画 における展望値であり、令和4年 度開始の次期計画の議論の中で 変更の可能性がある。)
8. 3	指標: 観光客1人あたり消費額	
	現在(2018 年): 73,000 円	2030 年: 96,627 円
 9. 4	指標: 温室効果ガス排出量(基準 2013 年度 1,259 万 t-CO2)	
	現在(2018 年度): 1,248 万 t-CO2	2030 年: 932 万 t-CO2(暫定値) 2013 年度比 26%削減

○持続可能な MICE 開催地・まちづくりの推進や、EV を活用したエネルギーマネジメントの推進により、経済活動全体が SDGs と密接に結びつき、おきなわ SDGs パートナー登録企業数の増加と、温室効果ガス排出量の減少につながる。



○科学技術の振興や沖縄観光ブランドの確立を図る取組により、強くしなやかな自立型経済が構築され、1人当たりの県民所得や観光客1人あたりの県内消費額の向上につながる。



(社会) 沖縄の精神文化を継承し、誰もが地域への誇りと夢・目標をもてる社会づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1. 2	指標: 困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)	
	現在(2021年度): 23.2%	2026年: 19.8%
 5. 1	指標: 男性の育児休業取得率	
	現在(2015年度): 5.0%	2030年: 30%
 3. 8	指標: 平均寿命都道府県順位	
	現在(2020年): 男性 45位 女性 16位	2030年: 男女とも上昇

- 子どもの居場所及び支援員による活動の支援等の子どもの貧困対策により、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らしが実現し、困窮世帯の割合の低下につながる。
- 女性力推進事業等の雇用環境改善の取組により、性別にかかわらず能力を発揮できる社会が実現し、男性の育児休業取得率の増加につながる。
- 健康づくりの実践を促す啓発等の取組により、「健康・長寿おきなわ」が復活し、平均寿命都道府県順位の上昇につながる。



(環境)「美ら島」沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現による環境・生態系保護

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7. 1	指標: 再生可能エネルギーの電源比率	
	現在(2021年度): 約 11.1%	2030年度: 18%
 11. 4	指標: エネルギー自給率	
	現在(2020年度): 約 3.4%	2030年度: 5%
	指標: 再生可能エネルギー発電量	
	現在(2021年度): 932,000MWh	2030年度: 1,208,000MWh

	14. 2	指標:温室効果ガス排出量(基準 2013 年度 1,259 万 t-CO2)	
		現在(2018 年度): 1,248 万 t-CO2	2030 年: 932 万 t-CO2(暫定値) 2013 年度比 26%削減
	15. 5	指標:沖縄の絶滅種数	
		現状値(2018 年度): 21 種	2030 年度: 維持

- クリーンエネルギーの導入拡大と自立分散型エネルギーの普及促進の取組により、「美ら島」沖縄が実現し、再生可能エネルギーの電源比率やエネルギー自給率、再生可能エネルギー発電量の増加を通じて温室効果ガス排出量が減少する。
- 希少野生動植物種の保護対策や、外来生物対策を推進することにより、希少野生生物の生息・生育環境の維持・改善が図られ、絶滅種数の増加抑制につながる。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
(経済)強くしなやかな自立型経済の構築と沖縄観光ブランドの確立		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2	指標:大学等の特許権実施許諾等件数	
	現在(2015年度): 16件	2023年度: 32件
	指標:産学共同研究の支援件数	
	現在(2020年度): 16件	2023年度: 45件
8.3	指標:経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)	
	現在(2016年度): 10社	2023年度: 32社
 9.4	指標:EV車両のシェアリング実績	
	現在(2020年度): 4件	2023年: 累計100件
<p>1 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成</p> <p>1-1(1) 先端医療産業開発拠点実用化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の再生医療産業の競争力強化のため、開発技術実用化に向けて県内医療機関と連携した細胞塊の安全性試験や評価試験等を行う。 <p>1-1(2) 先端医療技術実用化促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端医療分野の研究成果の実用化を促進するため、再生医療等製品の開発、臨床研究等の共同研究を支援する。 <p>1-1(3) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業【詳細は後掲】</p> <p>1-1(4) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業【詳細は後掲】</p> <p>2 沖縄観光ブランドの確立による持続可能な観光地の形成</p> <p>2-1(1) 沖縄県ワーケーション促進事業【詳細は後掲】</p> <p>2-1(2) スポーツツーリズム戦略推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した観光メニュー(スポーツツーリズム)の普及・促進により、スポーツが沖縄観光ブランドのひとつとして認識されてきていることから、引き続き新たな付加価値の構築を図ることにより、誘客を促進するとともに、スポーツツーリズムの質の向上も図る。 		

2-(3) 離島観光・交流促進事業

・県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化等、離島ならではの観光産業の振興につなげることを目的としたモニターツアーを実施する。

2-(4) 離島オンライン体験サポート事業

・オンラインで体験できる離島の特色を生かした体験プログラムを開発するとともに、効果的に配信するための環境整備を図るため、ノウハウの提供、講師の派遣、発信サポート等の支援を行う。

2-(5) IT 見本市を通じたイノベーション・ビジネスマッチングへの取組

・県内情報産業のビジネスマッチング機会の確保と県内各産業のデジタルトランスフォーメーション促進、沖縄へのITビジネス等の集積や海外展開、「ResorTech Okinawa」のブランディングを促進するため、IT 見本市の開催を支援する。

※ResorTech Okinawa(リゾテックおきなわ):沖縄においてデジタル社会を実現していく中で、情報通信関連産業の高度化と全産業のDXを推進する取組の総称

2-(6) 持続可能な MICE 開催地を目指す取組(戦略的 MICE 誘致促進事業)

・MICEの誘致や開催においては、近年、「サステナビリティ」の重要度が高まっており、MICE 施設やホテルでの、その向上に向けたガイドラインの策定に取り組むほか、産学官で構成される沖縄 MICE ネットワークを活用した SDGs セミナー等によるサステナビリティの啓発等を行うことで、県全体のサステナビリティへの意識向上を図る。

2-(7) 持続可能なまちづくりの推進(マリンタウン MICE エリア形成事業)

・ウィズコロナ、アフターコロナの「新しい生活様式」に則したまちづくりと連携し新たな MICE 施設の整備を進めるなかで、周辺地域が SDGs に沿った持続的で未来を志向したまち・スマートシティの構想にも寄与するまちづくりを推進する。

2-(8) 観光2次交通機能強化事業






観光客の過度なレンタカー利用から公共交通への利用転換を図るため、公共交通情報等のオープンデータ化やコンタクトレス決済(非接触型)の普及等、公共交通の利便性向上に取り組む。

3 経済政策とエネルギー政策の両立

3-(1) EV 普及拡大プロジェクト

・EV を活用したエネルギーマネジメントの推進、利用環境の充実、普及拡大を図る。

(社会) 沖縄の精神文化を継承し、誰もが地域への誇りと夢・目標をもてる社会づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1. 2	指標: 困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)【再掲】	
	現在(2021年度): 23.2%	2026年: 19.8%
 5. 1	指標: 出産・育児を理由に離職した女性の割合	
	現在(2018年): 8.8%	2023年: 6.9%
 3. 8	指標: 成人肥満率(男性20~60歳代、女性40~60歳代)	
	現在(2016年): 20~60歳代男性 39.9% 40~60歳代女性 29.8%	2030年: 男女とも減少
 8. 9	指標: 県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	
	現在(2016年度): 34.0%	2023年度: 49.0%
	指標: 県外・海外からの空手関係者来訪数	
	現在(2017年度): 6,453人	2023年度: 10,500人
 4. 4	指標: 起業家育成講座等を行う大学等の数	
	現在(2010年度): 0校	2023年度: 7校

1 子どもの貧困対策

1-1(1) 子どもの貧困対策の推進【詳細は後掲】

1-1(2) 子どもの貧困解消に向けた持続可能な食支援体制の構築【詳細は後掲】

1-1(3) 子育て総合支援モデル事業

・経済的に困難を抱えた子どもに対する学習支援を行うとともに、その保護者等に対し、進学情報の提供や子育てに関する悩み等の相談を実施する。加えて、進学希望に応じ、民間の塾で学習支援が受けられる取組も実施する。

1-1(4) 子どもの貧困対策推進基金事業

・沖縄県子どもの貧困対策推進基金を主な財源として、市町村における就学援助の

拡充等の支援を行うとともに、子ども食堂の開設支援や子どもの生活実態調査等を実施する。

1-(5) こども医療費助成事業

・現在、通院は就学前(小学校入学前)まで、入院は中学校卒業までの子どもの医療費を公費で負担しているが、2022年4月から通院の助成対象を「中学校卒業まで」に拡大する。

1-(6) 少人数学級の推進

・少人数学級を実施し、個に応じた指導の充実を図る。

2 雇用の質の改善等に向けた取組

2-(1) 沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度

・ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に積極的に取り組む企業を『沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業』として認証登録し、県民に対して積極的にPRする。

2-(2) 沖縄県人材育成企業認証制度

・従業員が働きがいを感じ、スキルアップとキャリア形成を行うことができる人材育成に優れた企業を県が認証することにより、企業に積極的な人材育成の取組みを促し、「雇用の質の向上」を図る。

2-(3) 正規雇用の促進

・非正規従業員の正規雇用化や、正社員採用の取組を支援することで、雇用の安定を図り、労働生産性の向上と賃金の上昇に繋げる。

2-(4) 就業意識の向上

・完全失業率を全国並に改善するため、企業や学校・教育機関、行政機関等の連携により、若年者をはじめとした県民一人ひとりの就業意識の向上を図る。

2-(5) 離島テレワーク人材育成補助事業

・離島住民の収入向上を目的として、個人事業主型テレワーカーとして育成を図り、テレワーク業務の仲介、就業支援等を行う事業者を補助することにより、広域的な支援体制を構築する。

2-(6) 女性力推進事業【詳細は後掲】

2-(7) 非正規労働者処遇改善事業

・非正規労働者を雇用している県内中小企業の労働環境の整備を支援することにより、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。

3 「健康・長寿おきなわ」復活

3-(1) みんなのヘルスアクション創出事業

・健康経営の取組を推進するため、職場における普及促進セミナーを開催し、働き盛り世代に対する健康づくりの実践を促す健康づくり啓発事業を実施する。また、中小

企業等の従業員向けに食生活改善を促すため、体験型栄養教育システム(食育 SAT システム)を活用した出前健康教育を行う。

3-(2) がん検診充実強化促進事業

・がん検診の精度管理(実施体制)と受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させる。

4 琉舞、空手、三線等の伝統文化を生かした産業の創出・振興

4-(1) 文化芸術に係るビジネスを支える環境整備

・沖縄の特色ある伝統行事や伝統芸能に代表される多様で豊かな文化資源を活用した観光コンテンツの認知度向上を図るとともに、観光客の沖縄の文化芸術に対する理解度を高め、沖縄観光の魅力向上を図り、観光誘客につなげる。

・令和元年度に日本遺産として認定された有形・無形の文化財群を総合的に活用することで地域活性化と観光誘客を推進する。

・沖縄の歴史文化をテーマとする新たなビジネスを創出し、歴史文化を地域資源として活用することで地域の活性化に繋がる。

4-(2) 沖縄空手ユネスコ登録推進事業

・沖縄空手を次世代に正しく保存・継承し、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に広く発信するため、ユネスコ無形文化遺産登録の推進に向けて設置した関係機関・団体による推進協議会において、県民の気運醸成を図るとともに、登録に必要な内容の検討を行う。

4-(3) 沖縄県空手振興事業

・聖地・沖縄空手ガイド養成事業

沖縄空手の歴史・文化や流派の型や所作等の特徴、また県内各地に所在する空手関連顕彰碑、ゆかりの地等に関心を持っている海外の空手愛好家等のニーズに応えるため、沖縄空手の専用ガイドを育成する。

・沖縄空手案内センター事業

国内外に沖縄空手に関する情報を発信するとともに、国内外の空手家と県内町道場とのコーディネート、沖縄空手に関する情報収集、問合せ対応等を行う。

5 人材育成

5-(1) 観光人材育成・確保促進事業

・国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材の育成及び確保を支援する。





5-(2) 6次産業化人材育成活性化事業

・県産農林水産物を活用した魅力ある加工品開発に取り組む人材を育成する。

5-(3) 沖縄県グローバル産業人材育成事業

- ・アジア等の海外で活躍するグローバルな産業人材の育成
- 5-(4) デジタル人材UIJターン支援事業
- ・UIJ ターン等によるIT人材確保
- 5-(5) SDGs達成のための教育推進事業
- ・持続可能な開発のための教育(ESD)の周知を図るため、学校関係者、社会教育関係者を対象にした研修会の実施及び ESD 研究指定校を設置する。

(環境)「美ら島」沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現による環境・生態系保護

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7. 1	指標: 再生可能エネルギーの電源比率	
	現在(2021 年度): 約 11.1%	2030 年度: 18%
	指標: 世界自然遺産の維持	
	現在(2021 年度): 登録	2023 年度: 維持
 12. 3	指標: 食品ロス量	
	現在(2021 年度): 61,450トン	2023 年度: 60,237トン
 14. 2	指標: 海域水質環境基準の達成率	
	現在(2018 年度): 92%	2023 年度: 100%
	指標: 監視海域における赤土等年間流出量	
	現在(2016 年): 142,000トン	2026 年度: 110,637トン

- 1 クリーンエネルギーの導入拡大と自立分散型エネルギーの普及促進
 - 1-(1) 小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業【詳細は後掲】
 - 1-(2) おきなわ型省エネ設備等普及事業【詳細は後掲】
 - 1-(3) 沖縄ハワイクリーンエネルギー推進事業【詳細は後掲】
 - 1-(4) 電動車転換促進事業【詳細は後掲】
- 2 世界自然遺産の維持に向けた取り組み
 - 2-(1) 世界自然遺産登録推進事業

・世界自然遺産に登録されたことから、これまでの課題(外来種対策、固有種の交通事故対策、違法採取対策、観光による影響)に引き続き対応するとともに登録後も遺産価値の維持と適正利用の両立を図る各種取組を推進する。

3 食品ロスの削減

3-1 沖縄県食品ロス削減推進計画の策定

・多様な主体が連携し、県民運動として展開していくため、「沖縄県食品ロス削減推進計画」を策定し、具体的な削減目標を設定する等、食品ロス削減を推進する。

3-2 未利用食品の活用推進【詳細は後掲】

・日本郵便株式会社と包括連携協定の下、フードドライブを実施している。

4 沿岸・海洋生態系の保全

4-1 海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業

・サンゴ礁域の水産資源の回復及び持続的利用を目的とした海洋保護区を推進するため、保護区の効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、沖縄県の持続的な漁業を推進する。

4-2 赤土等流出防止営農対策促進事業

・沖縄県内の赤土等流出源の約 80%が農地であることから、農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる市町村赤土流出防止対策地域協議会等の活動を支援する。

(2) 情報発信

(域内向け) プラットフォームや教育を活用した情報発信

【沖縄県 SDGs ステークホルダープラットフォーム】

○関連イベント・セミナー等の実施、参加団体の活動の広報・情報発信、課題・SDGsゴールに沿った活動の支援等を行う。また、後述の「おきなわ SDGs パートナー」間のマッチングの支援等によりパートナーグループを形成・発展させ、事業の創出を図る。

【沖縄県庁職員 SDGs マスターズ登録制度】

○沖縄県の普及啓発に協力する職員を「沖縄県職員 SDGs マスターズ」として登録し、登録された職員は、県民を対象とした「おきなわ県政出前講座」等の講師として講演等を行う、沖縄県庁内の SDGs 普及啓発に関するセミナー及び講演会等に参加・協力する等の、普及啓発活動を実施する。令和3年度には、「SDGs 推進事業」において、市町村職員と県職員への SDGs セミナー開催を予定している。

【教育現場における普及啓発】

○教育現場で、子どもたちにわかりやすくなじみやすい学習教材の作成や広報資料(ポスター、リーフレット等)を配布・掲示する等普及啓発を図る。

(域外向け(国内)) 沖縄の特性を活用した情報発信

○沖縄の特性の一つである、プロスポーツのキャンプを含むスポーツの振興に向けた取組や、修学旅行生向けのプログラムを生かし、対外的に SDGs を発信する。

【スポーツチームやイベントとの連携】

○沖縄発のスポーツ SDGs アクションである「OKINAWA SS Project」等の取組を活用してプロスポーツチームと連携し、選手やチームが SDGs のアクションを働きかけ、多くの人々が SDGs の意義・価値を知るとともに共感することで、スポーツのチカラで SDGs を達成する。

○また、プロ野球キャンプや「おきなわマラソン」、「eSports BATTLE in OKINAWA」等、対外的に注目度が高いスポーツイベントにおいて、SDP や SDGs の普及啓発を図る。今後は、SDGs に取り組むスポーツチームや企業の魅力が、新たな企業価値として発信できる仕組みづくりを検討する。

【修学旅行生向け SDGs ワークショップ】

○沖縄県は、独自の歴史文化、自然、平和教育により、多くの学校に修学旅行先として選ばれている。近年、学校や企業等で「SDGs エデュケーションツアー」の注目度が高まっていることから、修学旅行内の学習プログラムとして SDGs を学ぶ機会を提供することは効果的な普及方法である。

○「おきなわ修学旅行ナビ」等の修学旅行専門サイトを通じて、修学旅行生向けのプログラムを紹介する、学校からの問い合わせに対し SDGs 学習プログラムが提供可能な事業者を紹介する、等の取組を行っている。今後は、「おきなわ SDGs パートナー」登録の旅行事業者と連携し、修学旅行生向けのメニューを組むことを検討する。

【SDGs 全国フォーラムの開催】

○SDGs 全国フォーラムを開催し、沖縄県の SDGs 推進について内外へ情報発信を行う。

(海外向け) 既存イベント等を活用した情報発信

【OKINAWA NIGHT】

○沖縄県は一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローと連携し、沖縄観光の方針・取組みを発信、共有し更なる沖縄観光の飛躍につなげることを目的に、

「OKINAWA NIGHT」と称したイベントを開催している。開催地域は、東京や名古屋等の国内他地域にとどまらず、韓国やタイといった海外にも展開しており、沖縄県の観光業における SDGs 推進の取組を世界に発信する。

【世界のウチナーネットワーク】

- 沖縄県は全国でも有数の移民送出県であり、その子孫も含めた県系人は世界各地に約 42 万人いると推計している。10 月 30 日を「世界のウチナーンチュの日」として制定し、毎年国内外で開催されたこの日に関連する取組の情報を発信している。また、概ね5年に一度、世界のウチナーンチュが母県沖縄に集う「世界のウチナーンチュ大会」を開催している。
- 国内外の沖縄県系人や沖縄に縁がある人々で繋がる世界のウチナーネットワークを「沖縄らしい SDGs」の推進の原動力となる、世界の架け橋として国際交流等を担う人材を育成する。

【JICA 沖縄との連携】

- JICA 沖縄が主催する「おきなわ国際協力・交流フェスティバル」において、国際協力・交流や SDGs のイベントやそれらの活動を行う沖縄県内の団体・学校等と来場者がつながる機会を提供することで、国際協力・交流や SDGs への理解・参加を促進する。沖縄県庁からもフェスティバルに出展し取組を発信している。令和2年度には「おきなわの未来 SDGs アクションを作ろう」と題し、持続可能な沖縄に向けてどのように行動していくべきか、県内中高生のグループワークによる「おきなわの未来 SDGs アクション」を玉城デニー沖縄県知事に提言し、討論するイベントを実施した。

【島嶼(しよ)観光政策フォーラム(ITOP)の活用】

- 島嶼という共通の条件下にある世界の主要島嶼地域の知事・省長が集まり、観光を中心とした相互協力や、協力可能な施策等について協議することを目的としたフォーラムで、アジアを中心に世界10カ国の地域が参加している。
- 沖縄県で開催された第 23 回フォーラムでは、「観光による SDGs への貢献」をテーマに協議し、観光客を含めた全ての観光に携わる人に対して SDGs の理念を普及させることや、SDGs 達成に向けた様々な取組やその成果を発信すること等、「持続可能な観光地づくり」に向けて明確なビジョンを示し、地域間のパートナーシップにより課題解決に取り組むこととしている。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- 沖縄県は、東・東南アジアと日本本土の中心に位置し 160 の島で構成される、地理的特異性を持つとともに、その歴史的背景から独自の風土や文化を持つ。その中で育まれてきた人々を惹きつける魅力「ソフトパワー」を生かし、国内のみならずアジア地域や欧米等の諸外国からも多くの観光客が訪れる。
- 一方、「離島での教育環境の不足」(社会面)や、「県外からの観光需要や県民の消費支出に依存した産業構造」(経済面)、「エネルギーにおける構造的不利性」(環境面)といった、沖縄県の特性による課題も抱えている。新型コロナウイルス感染症の拡大は、本県の観光産業を含めた経済全体に大きな影響を与えている。
- 「ワーケーション促進事業」といったニューノーマルな観光の確立等、本計画に記載する本県の取組は、島嶼地帯のような本県と類似した特性を持つ地域や、観光を主産業とする自治体において共通する課題に対応するものであり、こうした自治体において持続可能な地域社会を形成する際に有効と考えられる。
- また本県は社会課題解決に向けて、SDGs パートナー間の連携やパートナーと市町村、市町村とプラットフォームを連携する等の取組を検討しており、広域自治体である県としての役割を果たすこれらの取組は、他の都道府県においても普及展開性があると考えられる。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

(基本的な考え方)

- 「沖縄 21 世紀ビジョン」と SDGs の基本理念等は重なる部分が多いため、沖縄県は「沖縄 21 世紀ビジョン」の将来像の実現に向け、全県的な SDGs の推進における基本的な方向性を示す「沖縄県 SDGs 推進方針」を策定している。今後はその実現に向けて具体的な目標と達成状況の管理を図る戦略文書として沖縄県 SDGs 実施指針及びアクションプランを策定していくこととしている。
- これらを踏まえ、「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」を基本として SDGs を推進することとし、下記の各種計画への反映を実施・対応中である。
- SDGs の各施策のフォローアップは、基本的に沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に関する PDCA と一体的に行う。

1 新たな振興計画(沖縄 21 世紀ビジョン基本計画・実施計画)

- 沖縄県の最上位計画。沖縄振興分野を包含する 10 年間の総合的な基本計画であり、沖縄の 21 世紀ビジョンで示された県民が描く 5 つの将来像の実現に向けた取組の方向等を踏まえ、基本方向や基本施策を示すと同時に、沖縄振興特別措置法に位置付けられた沖縄振興計画としての性格も持ち合わせている。
- 令和 4 年度から開始する 10 年間の新たな振興計画策定に向け「新たな振興計画(素案)」をとりまとめており、沖縄らしい SDGs を軸に「持続可能な沖縄の発展」「誰一人取り残さない社会」を目指し、施策展開の枠組みに「環境」の視点を新たに加え、経済、社会、環境の総合的な観点を練り込み、新時代沖縄を展望する計画を策定予定である。

2 沖縄 21 世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)

- 従来の「沖縄県人口増加計画」(平成 26 年 3 月)を施策の拡充や重要業績評価指標(KPI)の設定等を改定して、「まち・ひと・しごと創生法(平成 26 年法律第 127 号)」に基づく基本的な計画として位置付けている。なお、本計画は「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」を補完する個別計画の一つとして位置づけられる。
- 令和元年 12 月に閣議決定された国の「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、「沖縄県 SDGs 推進方針」に基づく SDGs の視点を加えて、地方創生の取組を強化・拡充する改定をしている。(令和 2 年 3 月改定済)

3 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ

- 2050 年度の脱炭素社会の実現を目指し、その中間地点となる 2030 年度までの将来

像として「低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会」を掲げ、その実現に向け、再生可能エネルギーの導入拡大等に向けた取り組みのロードマップ(アクションプラン)を提示している。

- 国の「エネルギー基本計画」、「沖縄 21 世紀ビジョン」「第 2 次沖縄県地球温暖化対策実行計画」等との関連を踏まえて、SDGs に資する持続可能なエネルギー政策を策定した。(令和 3 年 3 月策定)

4 その他の個別計画

- 対象とする個別分野の課題解決だけでなく、「経済」「社会」「環境」の三側面の観点から、「沖縄県 SDGs 実施指針」で設定された 12 の優先課題の解決に資する目標・指標設定を踏まえることで、SDGs の要素を最大限反映する。

(2) 行政体内部の執行体制

1 知事を本部長とする「沖縄県 SDGs 推進本部」の設置

- 知事を本部長、副知事を副本部長とし、全部局長で構成する「沖縄県 SDGs 推進本部」を設置する。本部長(知事)のトップダウンの下、全庁の司令塔として、関係部局の連携を促進し、統合的な SDGs の施策推進を目指す。

(「沖縄県 SDGs 推進本部」の主な役割)

- 「沖縄県 SDGs 推進方針」の見直し
- 「沖縄県 SDGs 実施指針」及び同実施指針に基づくアクションプランの策定
- 取組状況のモニタリング・見直し
- SDGs グローバル指標に関する県内データの収集
- ステークホルダー会議の実施(万国津梁会議からの引継)
- おきなわ SDGs パートナー及び後述のプラットフォームとの連携・協力
- 全県的な SDGs 推進にかかる法整備(条例の制定等)の必要性の検討等

2 「SDGs 推進室」設置と全庁的に SDGs 担当を配置

- 令和2年度までは「沖縄県 SDGs 推進本部」の下に事務局を設置していた。
- 令和3年度からは、新たに企画部企画調整課に「SDGs 推進室」を設置し、より強力に SDGs を推進するとともに、県庁の全課に SDGs 担当を置き、連携体制を強固なものとする。

3 SDGs 作業部会及びワーキンググループの設置

- 全庁的な SDGs 推進に向けた体制強化として、同推進本部の下に、各部局の主管課長で組織する「SDGs 作業部会」を設置するとともに、個別テーマに関連する関係課職員で構成する「ワーキンググループ」を設置する。

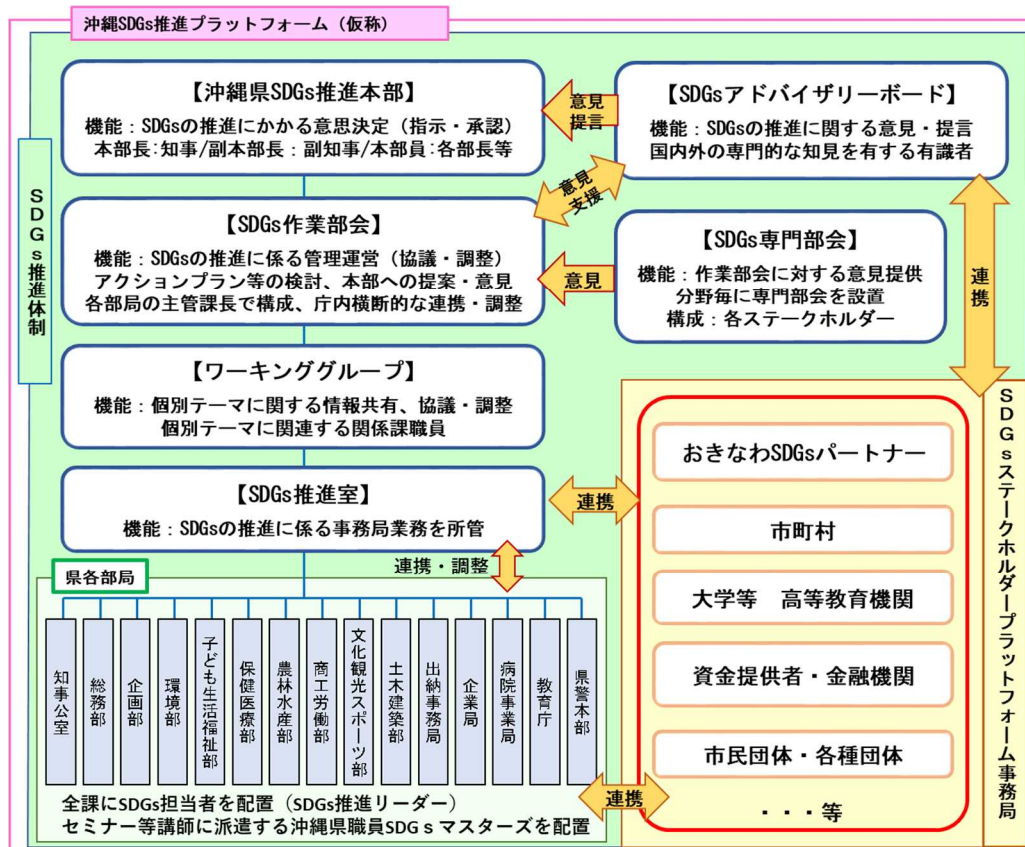
4 専門部会及びアドバイザリーボードの設置

- 令和3年度に実施指針及び具体的なアクションプランを策定するため、各優先課題ごとに専門部会を設置する。さらに、国内外の有識者からなる「アドバイザリーボード」を

設置する。

5 民間人材の活用

○同執行体制においては、即戦力となる民間人材の登用等も積極的に活用し、様々な知見の活用策を検討する。



(3)ステークホルダーとの連携

(基本的な考え方)

○県はこれまで、「おきなわ SDGs パートナー」登録制度【後掲】を通じて、民間企業・市民団体・研究機関・各業界・マスメディア等の様々な主体と連携して SDGs を推進してきたが、各主体間の交流促進と普及啓発が主な活動であった。

○今後、新たに「沖縄 SDGs 推進プラットフォーム(仮称)」【後掲】を構築することで、全ステークホルダーが「SDGs の本流化」を実現するとともに、様々な主体間の連携を強化して SDGs の取組を全県的に拡大展開する。

(各ステークホルダーとの連携)

1 域内外の主体

(1) 民間セクター

【沖縄電力株式会社】

○沖縄電力は、2050年にCO2排出量の実質ゼロを目指し、50年までの工程表として再生可能エネルギーの主力電源化と火力発電からのCO2排出削減策を柱に掲げている。2021年には、大手電力で初となる太陽光発電と蓄電池を無償で設置する戸建て向け電力プランの販売を開始する等持続可能なエネルギーの実現に注力している。

沖縄県は2020年末に、2050年の持続可能な脱炭素社会の実現を目指して、沖縄電力と連携協定を締結した。今後、電力会社との連携による持続可能なエネルギー社会の実現に向けた具体的な取組を展開する。



【日本郵便株式会社 沖縄支社】

○県とは包括連携協定を締結しており、「おきなわ SDGs パートナー」登録企業として積極的にSDGsを推進している。ハイブリッド車や電気自動車を配備した配達業務への活用や、OCVBと連携し電動アシスト自転車(ちゅらチャリ)のサイクルポートを設置する等、観光客・県民の利用や交通渋滞緩和に協力している。2020年には、世界自然遺産推進共同企業体(沖縄県後援)へ副代表として参画し、ビーチクリーンや外来植物除草作業を通じて自然環境保全にも注力している。

○フードドライブの取組もこれまで実施されていたが、今後は、子どもの貧困対策として食料品を配達する「おきなわ子ども未来ランチサポート」に加わり、郵便局の窓口機能や物流ノウハウと行政との連携によって、既存の取組を更に拡大させていく。

【株式会社セブン-イレブン沖縄】

○「おきなわ SDGs パートナー」であり、環境配慮への取組(店舗での太陽光発電導入、配送者に環境配慮車両を使用、ペットボトル回収機の設置等)、社会インフラの構築(行政文書発行サービス、沖縄県警察と連携した「子ども110番の家」等)、社会貢献(高校への出前授業、児童養護施設支援)等に取り組んでいる。

○食品ロスを削減する「エシカルプロジェクト」を全国で展開しており、中でもセブンイレブン沖縄では、先行してカウンターのお惣菜品を対象に実証実験に取り組んでいる。今後、沖縄子どもの未来県民会議が主体となり取り組む子どもの貧困対策としての「おきなわ子ども未来ランチサポート」等を通じた連携を推進する。

○今年、県が作成したSDGsの普及啓発ポスターを沖縄県内の全100店舗に掲示する取組を開始する等、県との連携を強化している。

【琉球新報】

○県民が直面する社会課題を深くかつ多角的に掘り下げ、声を上げられない/上げにくい人の声や SDGs に関するニュースを発信しているほか、子どもの貧困対策として食料品を配達する「おきなわ子ども未来ランチサポート」に加わり、食支援の必要性等について広報を行い、企業等の協力を呼びかけている。

○また、「OKINAWA SDGs プロジェクト」として各種勉強会やフォーラムを通して、企業と企業、ヒトとヒトをつなぎ SDGs のプロジェクト化を支援している。

○今後、「沖縄 SDGs 推進プラットフォーム(仮称)」を活用した連携により、発信力と企業・団体間のマッチング強化を支援する



【沖縄タイムス】

○戦後の時代を「文化の力」で復興させようという創業理念から、文化・教育関連事業に注力しており、約 130 事業に携わってきた。

○近年は、「沖縄子ども未来プロジェクト」で子どもの貧困を解消するために NPO 団体を支援。また、小・中・高へ入学する新 1 年生(非課税世帯)対象に入学応援給付金を支給する等、福祉・地域活性化にも取り組む。

○クラウドファンディング Link-U(リンクユー)を活用し、県内の SDGs に取り組む法人・個人を対象に、「情報発信」「資金調達」「パートナーシップ構築」等の段階に応じた具体的な支援メニューを提供している。

沖縄県としても、パートナー制度や各種プラットフォームを通じて、この取り組みの普及展開を積極的に後押しする。

(2) 金融機関・資金提供者

○沖縄銀行と琉球銀行は、「沖縄経済活性化パートナーシップ」として包括業務提携を締結し、事務業務の共同化によるコスト削減と県経済発展に向けた協業を進めている。沖縄県は、「おきなわ SDGs パートナー」に登録されている沖縄銀行・琉球銀行をはじめとした県内外の資金提供者と連携し、その取組みを支援することで、県経済の活性化と更なる SDGs の取組を推進する。

【沖縄銀行】

○SDGs 実現に向けて「おきぎんグループ SDGs 宣言」で、それぞれ 4 つのテーマ「地域経済・地域社会・地域環境・ダイバーシティ」との共創を掲げている。SDGs の 17 の目標を意識して、今までにも資産形成の支援、健康応援への取組、金融教育、資金・経営支援等幅広く地域社会に貢献している。また、地方創生や地域経済活性化に貢献することを目的に地域総合商社を設立している。

【琉球銀行】

○沖縄タイムスや県内外の起業家支援機関と連携したベンチャー企業(スタートアップ)の創出・育成プログラム「OKINAWA STARTUP PROGRAM」を実施している。また、キャッシュレスアイランドの実現に向けた取組や琉球銀行による設立基金「りゅうぎんユイマール助成会」では、地域の福祉活動や環境保全活動を支援している。

【おきなわイノベーション創出ファンド(仮称)】

○沖縄県 SDGs 推進方針に基づき、「スタートアップの促進」に向けて(公財)沖縄県産業振興公社が組成を計画しているベンチャーファンド。沖縄県内の SDGs 関連課題をイノベーションにより解決するビジネスモデルを有する中小企業者を出資対象とする予定。将来的な自走に向けて、連携して SDGs 金融の枠組みを構築する。

(3) 教育・研究機関

○沖縄県は、これまでも国際的な知的・産業クラスターの形成に向けた取り組み等、様々な分野で産学連携を推進してきた。今後は、県政課題の解決とともに科学技術イノベーションを通じた SDGs の達成を目標に、研究成果の事業化やリーディングプロジェクト創出に向けて、一層の産学連携を支援するとともに、国内外の研究者とのネットワークも活用していく。

【OIST(沖縄科学技術大学院大学)】

- 「沖縄の振興と自立的発展」「世界の科学技術の発展」に寄与することをミッションに掲げ、2019年には英科学誌ネイチャーを発行するシュプリングー・ネイチャー社が発表した「質の高い論文の割合を示すランキング」で世界9位の実績を持つ。
- 国内外の産学官関係者を招き日本の科学技術振興の在り方等について議論を行う OIST フォーラムの開催や子ども向けのサイエンス体験プログラム、学生・教員を学校に派遣する出前授業等も実施。民間企業向けには、技術ベンチャーのシード期を支援している。

【琉球大学】

- イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education(THE)」が発表する THE 大学インパクトランキング 2020 において、SDG4(質の高い教育をみんなに)で 国内1位タイを獲得した。
- 常に SDGs の目標寄与を意識したシンポジウムやフォーラムの開催に加えて、研究技術&SDGs 事例マッチングサイトを運営している。
- 令和元年度に琉球大学と県内外の企業が連携して沖縄の気候に適した住宅を開発する「ゼロエネルギーハウス(ZEH)」プロジェクトの実験棟を完成させ、沖縄の気候に

最も適したモデルの実践的研究を実施している。

(4) 市町村

○恩納村と石垣市は SDGs 未来都市に選定されており、既に各市町村単位で沖縄らしい独自の取組が進められている。今後、これらをはじめとする市町村についても、プラットフォーム等との連携を予定している。

(5) その他

【おきなわアジェンダ 21 県民会議】

○地球温暖化や生物多様性等の地球環境問題に対し足元から取り組むための行動計画「みんなでつくる清ら島～おきなわアジェンダ21～」を全県的に推進する母体として、事業者、市民、学識経験者、行政等の主体の参加・協力の下に設置された組織である。

○自然環境保全に資する様々な普及啓発活動を実施している。今後、「沖縄 SDGs 推進プラットフォーム(仮称)」との協働・連携により、新しい企業・団体間のマッチングや SDGs の取組規模の拡大につなげていく。

【沖縄子どもの未来県民会議】

○沖縄の未来を創造する子どもたちが安心して暮らし、夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、県民一体となって子どもの貧困解消に向けて取り組む団体で、国、県、市町村、経済・労働・福祉・医療・保険・教育等の各団体で構成される。

○沖縄県の補助を受けて、複数の民間事業者と連携し、「おきなわ子ども未来ランチサポート」に取り組み、持続可能な食支援の連携体制の構築を目指している。

【独立行政法人国際協力機構(JICA)沖縄センター】

○「おきなわ SDGs パートナー」であり、SDGs への取組方針を策定・公表している。県内の各種団体、企業、高等教育機関、自治体等が沖縄ならではの技術や経験を活用して SDGs の目標達成に貢献できるように、パートナーシップを組む形で連携した事業を実施している。今までの取組を継続・拡大するとともに、特に国際化支援の観点から「沖縄 SDGs 推進プラットフォーム(仮称)」において、新たな連携を創出する。

2 国内の自治体

○沖縄県はこれまでも、下記の国内自治体と交流し相互理解を深めて、パートナーシップを形成してきた。今後はこの関係性に、「沖縄県 SDGs ステークホルダープラットフォーム」等を組み合わせて、個別具体的な SDGs の取組を発信し知見共有するとともに、県内外の企業・団体間との接点を設けて事業機会の創出に取り組む。

【鹿児島県(沖縄・奄美連携交流促進事業)】

○「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録に向けて、両地域間の移動しやすい環境づくりのために、鹿児島県と連携して航空路運賃及び航路運賃を低減する取組を実施しており、継続して充実化を検討する。

【兵庫県(沖縄・兵庫友愛交流事業)】

○両県の自然・歴史・文化等を学びながら、友愛を確認し、次世代に継承していく事業を連携して実施している。沖縄の精神文化を県外に発信する貴重な機会の一つであり、今後の沖縄らしいSDGsの取組推進の一助とする。

【福島県(うつくしま・ちゅらしま総合交流事業)】

○両県が有する豊かな自然、歴史や文化に彩られた独自性や多様性を活かしつつ、21世紀を担う青少年の育成、教育・文化、特色ある産業、健康・福祉の4つの分野において、両県の団体同士が交流を深めていく取組を実施している。

【長野県】

- 長野県は、SDGsに関する先進的な取組を展開しており、2020年には「第4回ジャパンSDGsアワード」にて、SDGsパートナーシップ賞(特別賞)を受賞している。
- 両県の販路拡大や企業の生産性向上等、稼ぐ力の分野の連携に取り組んでいる。
- 両県で全庁的な施策連携を図るための担当窓口(課長級)を設置し、連絡会議を行っている。
- SDGs分野においては総合的に連携するため、SDGs連携会議を設置している。

3 海外の主体

○沖縄県は、海外4都市(アメリカ合衆国ハワイ州・ブラジル連邦共和国南マットグロッセ州・ボリビア共和国サンタクルス州・中華人民共和国福建省)と姉妹・友好都市関係を締結しているほか、様々な国・地域間において人的交流、沖縄文化の発信による相互理解、科学技術、経済分野等の多元的な交流を推進している。今後の沖縄県のSDGsを推進する上で、重要な関わりとなっている。

【アメリカ合衆国ハワイ州】

(沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業)

○ハワイ州とのクリーンエネルギーにおける協力関係を活用し、科学技術・産業振興に関する研究交流や研究ネットワーク構築を実施。離島という地理的要因が共通するハワイ州と連携した島しょ地域におけるクリーンエネルギー社会の構築に向けた技術開発等を推進している。

(ハワイ東西センター連携事業)

○日米両政府の合意に基づき設立された「小淵沖縄教育研究プログラム」を通じて、ハワイ東西センター及びハワイ大学に社会人等を派遣。沖縄のアジア・太平洋地域との教育研究方面での連携を深めるとともに、より平和で繁栄したアジア・太平洋地域の構築に沖縄が貢献するために必要となる人材の育成を目的としている。

(WUB を通じた連携)

○世界の県系の経営者らでつくる非営利団体 WUB (ワールドワイド・ウチナンチュ・ビジネス・アソシエーション) ネットワークを通じて、沖縄支部とハワイ支部間での交流や復興寄付による相互支援を実施している。

【中華人民共和国福建省】

○平成 29 年に、沖縄福建友好県省 20 周年関連イベントにおいて、沖縄観光物産展、経済交流セミナーを開催し、沖縄の文化や観光、物産、投資環境を福建の方々に発信しており、関連業者マッチングも実施した。今後、沖縄県の SDGs 関連事業を通じた産業強化につなげる。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1 「おきなわ SDGs 普及パートナー」登録制度

○SDGs の達成に向けた取り組みを行うとともに、県民に向けた SDGs の普及活動を行う県内の企業・団体を「おきなわ SDGs パートナー」として登録している(令和3年3月末 130 団体)。WEB で交流イベントの開催や企業間の情報共有の仕組み作りを実施。

○令和 3 年度は、パートナー企業間及びパートナーと市町村等との連携を促進し、さらに SDGs に資する新事業の創出を目指す。

2 「沖縄 SDGs 推進プラットフォーム(仮称)」の構築【詳細は後掲】

○ステークホルダーとの連携に向け、2021 年度中に SDGs 推進のためのプラットフォームを構築して活動を開始する。同プラットフォームの運営に係り、沖縄県 SDGs 推進本部の下に作業部会・専門部会を設け、幅広い関係者の意見交換を実現すると同時に、有識者の意見・助言を得られるアドバイザリーボードを設置する。さらに、行政主導でなく民間・市民団体による連携の枠組み(「沖縄県 SDGs ステークホルダープラットフォーム」(仮称))の設置に向けて取り組む。

3 「おきなわ SDGs 認証制度(仮称)」と SDGs 金融スキームの創設【詳細は後掲】

○SDGs ビジネスの創出や「SDGs の本流化」に取り組む県内の企業・団体を認証・登録して「見える化」する。

○登録された企業・団体に対して、各種インセンティブ制度を提供するとともに、取組支

援に向けた資金スキームを地元金融機関等との連携によって整備することで、事業者への資金供給・投資も通じて県経済全体で SDGs 推進に向けた資金の好循環と気運の醸成につなげる。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

沖縄県における SDGs 推進の基本理念を「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現」としている。これは、2030 年の「あるべき沖縄の姿」を描いた「バックキャスト」の発想に基づくものである。

本 SDGs 未来都市計画の取組は、経済・社会・環境の三側面の統合的な視点から、県民、企業、各種団体など、多様なステークホルダーと連携しながら、県民参加型の SDGs を展開することにより、2030 年の「あるべき沖縄の姿」を実現するものとなっており、持続可能なまちづくりや地方創生・地域活性化に向けた取組の加速化につながるものである。

2. 自治体SDGsモデル事業(または特に注力する先導的取組)

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

誰一人取り残さない持続可能な^{ちゅ}美ら島「沖縄モデル」推進プロジェクト

(課題・目標設定)

ゴール1 ターゲット1. 2

ゴール2 ターゲット2. 1

ゴール7、ターゲット7. 1

ゴール8、ターゲット8. 2、8. 9

ゴール9、ターゲット9. 4

ゴール12、ターゲット12. 3

ゴール17、ターゲット17. 17



○「誰一人取り残さない沖縄らしい SDGs」実現に向けて様々な取組を進める中でも、広域自治体たる沖縄県が先陣を切って取り組むべき下記の役割を優先するべく本プロジェクトを自治体 SDGs モデル事業として提案する。



- 1 ステークホルダーの関与を活性化させて、「社会全体で作り上げる」枠組を整備する。
- 2 立場が異なる一人ひとりが自らの考えを発信でき、社会がその声を吸い上げることが可能な機会・環境を確立する。
- 3 社会の至る所から生まれる取組を発信・普及展開して、沖縄から日本・世界の SDGs に寄与する。

○本プロジェクトでは、経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的取組として、「沖縄 SDGs 推進プラットフォーム(仮称)」を基盤とした域内循環を促す事業を展開するとともに、各三側面のうち特に注力する先導的取組を推進する。

○これらの先導的取組を進捗管理するために適したゴールとターゲットを上記のとおり設定した。

(取組概要)

SDGs を推進するためのプラットフォームを立ち上げ、様々なステークホルダー間の連携強化とマッチング機会創出を図る。産学官連携の推進体制に基づき、離島ならではの課題を解決する沖縄らしい持続可能な社会の実現に向けて、エネルギーや食糧等の地域資源が域内循環する循環型社会システムの確立に先駆的に取り組む。

(2)三側面の取組		
1 経済面の取組		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 9	指標: ワークेशन目的の来県者割合	
	現在(2020年): 0%	2023年度: 年間 3.6%
1-1) 沖縄ワークेशन促進事業 令和2年度のニーズ・受入環境調査を踏まえ、国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図るため、県外企業等向けに「沖縄型ワークेशन PR 動画・静止画制作」「観光情報サイトや企業総務向け情報誌への広告掲載等」「県外企業人事担当者のFAM ツアー」等「新しい生活様式」を踏まえた沖縄ワークेशनを促進するプロモーションを行う。 【事業・予算計画】 ア 2021年度 [47,717千円(国 38,173千円、県 9,544千円)] ○企業の総務・人事担当者等を対象に沖縄ワークेशनのプロモーションを実施。 イ 2022年度～2023年度[47,717千円(国 38,173千円、県 9,544千円)] ○企業の総務・人事担当者等に加えて、ワークेशनを行う社員等を対象に沖縄ワークेशनのプロモーションを実施。		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 2	指標: 産学共同研究の支援件数【再掲】	
	現在(2020年度): 16件	2023年度: 45件
1-2) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業 OIST、琉大、沖縄高専等が核となる「知的・産業クラスター」の形成を図るため、大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを進める体制づくりをし、事業化に向け共同研究を支援する。 【事業・予算計画】 ア 2021年度[198,431千円] ○大学等の研究シーズと企業ニーズのマッチングや共同研究等の支援 ○共同研究の成果を踏まえて事業化に向けて企業が大学等と行う共同研究の補助 イ 2022～2023年度[198,431千円(同額見込み)] ○継続実施		

1-(3) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業

先導的な研究を支援し、その成果を活用する企業や研究機関等の参入を促すため、健康・医療分野、環境・エネルギー分野において、産学官が連携した共同研究を実施する。

【事業・予算計画】

ア 2021 年度 [81,327 千円(うち国費 65,061 千円)]

- 健康・医療分野(マラリアワクチン研究等)における産学共同研究支援(研究委託事業)

イ 2022 年度～2023 年度[81,327 千円(うち国費 65,061 千円)]

- 健康・医療分野(マラリアワクチン研究等)における産学共同研究支援(研究委託事業)
- 環境・エネルギー分野における産学共同研究支援(研究委託事業)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
8. 9	指標:「おきなわ食材の店」登録店舗数	
	現在(2020): 285 件 ※年度末時点	2023 年度: 360 件

1-(4) 地産地消マルチブランド戦略事業

県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第 4 次沖縄地産地消推進計画」の目標達成に向けて、食材の利活用・販売促進等消費拡大の各種施策に取り組み、地産地消を推進する。

【事業・予算計画】

ア 2021 年度 [26,736 千円(うち国費 500 千円)]

- 地産地消推進体制の強化・拡大

地産地消県民会議の開催、シンポジウム開催、市町村・民間団体等への国庫補助金交付(地域での食育の推進事業)

- 県民・観光客向けの取組

「おきなわ食材の店」制度の認知向上、県産食材利用の推進、おきなわ花と食のフェスティバル開催


- 学校・給食やホテル等に対する取組

学校給食やホテル等と産地のマッチング等

イ 2022 年度～2023 年度[26,736 千円(見込み)]

- 地産地消県民会議の連携強化など、推進体制の強化により、課題の対応策検討や普及展開を促進。

ゴール、 ターゲット番号	KPI

	8.9	指標：観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合	
		現在(令和元年度): 15.5%	2023年度(令和5年度): 25.0%

1-(5) サステナブル/レスポンシブルツーリズムの推進

SDGs に適応する観光ブランドの強化ため、地域が観光客に求めるルールや役割について整理するとともに、その理念や実践例、旅行商品について、観光客へ情報発信する。

また、自然環境の保全、地域の文化・生活環境の尊重を要件とする観光地マネジメントに取り組むことで、持続可能で誰一人取り残さない沖縄観光のブランド力強化を図る。

【事業・予算計画】

ア 2021年度 [7,156千円]

○市町村や地域が観光客に求めるルールや役割について整理し、観光客へ情報発信を行う。


イ 2022年度～2023年度 [20,000千円(見込み)]

○観光客が自然環境の保全や伝統文化の継承等に参画できる旅行商品の造成、利用促進を図ることにより、沖縄の価値や魅力を地域と観光客が共有するというレスポンシブルツーリズムの理念を達成する。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額: 1,249,182千円

2 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	1.2 指標：困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)【再掲】	
	現在(2021年度): 23.2%	2026年: 19.8%

2-(1) 子どもの貧困対策の推進

子どもの貧困問題の解消を図るため、子どものライフステージに沿って、切れ目のない総合的な支援を行う。

市町村の子どもの居場所及び子どもの貧困対策支援員による活動を支援するほか、居場所のネットワーク化や持続可能な食支援体制整備、就学継続のための高校内居場所の設置、小規模離島町村への支援員派遣等を実施する。


【事業・予算計画】

ア 2021 年度[800,000 千円]

- 広域的な子どもの居場所の運営支援等の実施
- 低所得世帯の児童生徒を対象にした学習支援等の実施

イ 2022 年度～2023 年度[850,000 千円]

- 支援の量と質の向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2. 1	指標: こども未来ランチサポートへの協賛企業数	
	現在(2020 年): 35 件	2023 年: 55 件

2-(2) 子どもの貧困解消に向けた持続可能な食支援体制の構築

行政と民間が一体となった県民運動により、県内の生活困窮家庭等へ食料品を支援する持続可能な体制を構築する。

- 生活困窮家庭に対する食支援連携体制の構築

子どもの居場所や、生活困窮家庭への持続可能な食支援体制を構築する。沖縄子どもの県民会議が日本郵便株式会社沖縄支社等と連携して、県内全域の子どもの居場所等へ食料品を配送する取組に対して補助を行う。

- おきなわこども未来ランチサポート

支援が必要な子どもたちのために県内の協賛企業から善意で頂いた物資を、日本郵便株式会社沖縄支社を拠点として、各子ども食堂等の運営団体へ配布する。

【事業・予算計画】

ア 2021 年度[11,000 千円]

- 行政と民間が一体となった食支援活動の展開
- 企業に対する社会貢献活動及び食品ロス削減のための寄付等の呼びかけ


イ 2022 年度[20,000 千円]

- 食支援が必要な生活困窮家庭に対するつながりを強化
- 安定的な食品供給量の確保

ウ 2023 年度[20,000 千円]

- 支援機関等へのつなぎと持続可能な食支援体制構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
5. 1	指標: 出産・育児を理由に離職した女性の割合【再掲】	
	現在(2018 年): 8.8%	2023 年: 6.9%

	指標: Woman ちゆ応援宣言	
	現在(2020年): 0	2023年: 20人

2-(3) 女性力推進事業

女性活躍には女性、男性、組織の3つのチカラが重要であるため、①女性のチカラ向上応援事業、②男性のチカラ向上応援事業、③女性のチカラ応援宣言事業を柱として推進している。

○女性のチカラ向上応援事業

女性がネットワークを形成し、切磋琢磨しながらスキルアップを図り社会で活躍できるよう、概ね20歳～40歳の女性を対象にした「ている塾」および「ている塾出前講座」を実施する。

○男性のチカラ向上応援事業

女性の家事・育児の負担を減らし、女性がキャリアアップしやすい環境整備のため、男性が家事・育児をしやすい体制を整備している。具体的には、家庭における男女共同参画を推進するため、男性が家事・育児に励む写真を表彰するデジタルフォトコンテストや、男性の家事・育児参画を支援する講座を実施する。

○女性のチカラ応援宣言事業

知事を先頭に様々な分野のリーダー等に女性活躍応援宣言を行ってもらい、それぞれの組織内改革や気運醸成を促進する。

【事業・予算計画】

ア 2021年度[8,223千円]

○女性のチカラ向上応援事業

- ・女性人材育成講座「ている塾(第3期)」※塾長:知事
募集:5月～6月 選考:7月～8月 開催:9月～1月(全8回)
- ・ている塾出前講座:2回(北部・八重山)

○男性のチカラ向上応援事業

- ・ている塾番外編(男性の家事育児応援講座):2回
- ・デジタルフォトコンテスト

○女性のチカラ応援宣言事業

- ・Woman ちゆ応援宣言、Woman ちゆ応援宣言講演会

イ 2022年度[11,000千円(見込み)]

○女性のチカラ向上応援事業

- ・ている塾(第4期)、ている塾出前講座

○男性のチカラ向上応援事業

- ・ている塾番外編、デジタルフォトコン

○女性のチカラ応援宣言事業

・Woman ちゆ応援宣言、Woman ちゆ応援宣言講演会

ウ 2023 年度[12,000 千円(見込み)]

○女性のチカラ向上応援事業

・ている塾(第5期)、ている塾出前講座、ている塾同窓会

○男性のチカラ向上応援事業

・ている塾番外編、デジタルフォトコン

○女性のチカラ応援宣言事業

・Woman ちゆ応援宣言、Woman ちゆ応援宣言講演会

(事業費)

3年間(2021～2023 年)総額: 2,582,223 千円

2-(4) 女性のおしごと応援事業

女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に繋げる。

【事業・予算計画】

ア 2021 年度[27,300 千円]

○女性のおしごと応援事業

・しごとよろず相談

・キャリアアップ・スキルアップセミナー: 35 回

・女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム: 講座2回、支援対象企業 10 社

イ 2022 年度[36,361 千円]

○女性のおしごと応援事業

・しごとよろず相談

・キャリアアップ・スキルアップセミナー

・女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム

ウ 2023 年度[36,361 千円]


○女性のおしごと応援事業

・しごとよろず相談

・キャリアアップ・スキルアップセミナー

・女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム

3 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.1	指標:再生可能エネルギー電源比率	
	現在(2021年度): 約 11.1%	2030年: 18%

3-1) 小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業

波照間島の沖縄電力発電所にある既存のディーゼル発電機と風力発電、蓄電池、モーター(MGセット)等を活用した実証設備を組み合わせ運用し、実効性や課題の抽出を行う等の検証を行い、離島における再生可能エネルギー電力供給100%の実現を目指す。
(参考:現時点の再エネ100%電力供給最長連続運用時間は約10日間。時間に換算して229時間27分)

【事業・予算計画】

ア 2021年度 [27,092千円]

- 波照間島におけるMGセット実証事業(※県事業を沖縄電力へ委託)

イ 2022年度～2023年度 [30,000千円(見込み)]

- 実証事業成果を踏まえ、事業者において実装化、県内他地域への展開を目指す。
- 県は、実証事業成果の周知など、事業者と連携して、実装化、他地域への展開に向けて支援を行う。

3-2) 沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業

令和3年度に締結予定の新たな沖縄ハイクリーンエネルギー協力を推進するとともに、系統安定化等の技術交流を行うための会議やクリーンエネルギーに係るワークショップ等を開催し、本県の再生可能エネルギーの普及促進を図る。


【事業・予算計画】

ア 2021年度 [33,746千円]

- ハワイ州と新たな沖縄ハイクリーンエネルギー協力覚書の締結
- ハワイ州と連携してクリーンエネルギー導入拡大に係る技術交流や意見交換を目的とした会議の開催(クリーンエネルギーワークショップや有識者委員会等)
- 県内関連企業のハワイ展開への補助、マニュアルの充実化

イ 2022年度～2023年度 [33,346千円(見込み)]

- ハワイ州と意見交換、技術交流を行うため、タスクフォースミーティングの開催
- ハワイ州と連携し、民間事業者のニーズも踏まえながら、クリーンエネルギー導入拡大に係る技術交流や意見交換を目的とした会議の開催(クリーンエネルギーワークショップ)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.1	指標:EV 等導入数	
	現在(令和 2 年度): 4 台	2023 年(令和 5 年度): 計 203 台
	指標:モデル事業数	
	現在(2020 年度): 0 か所	2023 年(令和 5 年度): 2 か所以上

3-(3) 電動車転換促進事業

本県の公用車を率先してEV・PHVに転換し、電動化に向けた基盤整備を図る。また、EV導入による温室効果ガス削減効果を上げるため、太陽光発電・蓄電池を組み合わせた充電設備をモデル事業として設置する。

【事業・予算計画】

ア 2021 年度 [302,246 千円]


○知事部局における令和 3 年度の新車・リース予定車両を電動化する。

また、充電設備の工事を行う。

○脱炭素型充電設備導入モデル事業を 2 か所で実施し、EV 導入拡大に向けた課題や運用状況を整理する。

イ 2022～2023 年度 [302,250 千円(見込み)]

○2021 年度 of 取組(EV 車両への転換及びモデル事業)の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.1	指標:二酸化炭素削減見込	
	現在(2020 年度): 270 トン/年	2023 年(令和 5 年度): 270 トン/年
	指標:相談事業者数	
	現在(2020 年度): 20 社	2023 年(令和 5 年度): 20 社

3-(4) おきなわ型省エネ設備等普及事業

二酸化炭素削減を図るため、観光関連施設等の所有者等に対して、当該施設における省エネ設備等を導入する費用の一部を補助する。

【事業・予算計画】

- ア 2021 年度 [35,581 千円(うち国費)28,464 千円]
 ○観光関連施設等における省エネルギー設備等の費用補助
 ○省エネ設備普及拡大に向けた PR
- イ 2022 年度～2023 年度 [0 千円(同額見込み)]
 ○県が行った事業効果を基に、事業者が独自に実施

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.3	指標: 食品ロス量	
	現在(2021 年度): 61,450 トン	2023 年度: 60,237 トン

3-(5) 食品ロス削減推進事業

沖縄県食品ロス削減推進計画を策定するとともに、県民運動を展開し、食品ロス削減を推進する。また、未利用食品等を子どもの貧困対策等に活用する。

【事業・予算計画】

- ア 2021 年度 [5,505 千円]
 ○食品ロス量の実態調査及び食品ロス削減推進計画策定
- イ 2022 年度～2023 年度 [10,836 千円]
 ○啓発活動等食品ロス削減の推進

(事業費)

3年間(2021～2023 年)総額: 1,148,198 千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進事業

(取組概要)

アクションプランの策定と「沖縄 SDGs 推進プラットフォーム(仮称)」を立ち上げて推進体制を構築する。この推進体制に基づき、各ステークホルダーと連携して、太陽光発電による再生可能エネルギー、食糧、交通手段といった県内主要資源の域内共有・循環を推進する事業を展開する。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:125,340千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

4-1) アクションプラン策定と推進体制の構築

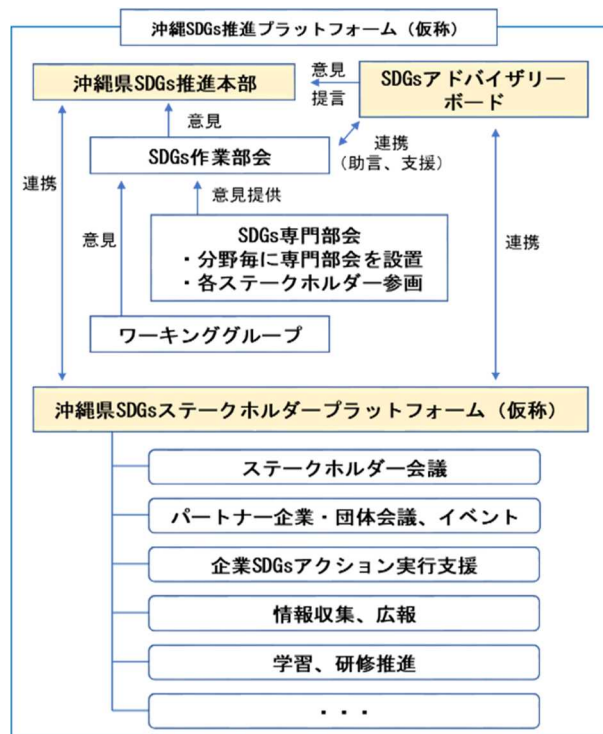
【2021年度:補助対象17,000千円、その他28,340千円】

○沖縄県SDGs推進本部において、具体的な目標及び達成度のモニタリング指標等をアクションプランとして策定し、そのモニタリング・見直しを定期的を実施する。

○推進体制として、「沖縄SDGs推進プラットフォーム(仮称)」を構築する。幅広い関係者の参画に基づく作業部会・専門部会、SDGsに関する有識者から構成するアドバイザリーボードを設置する。

○行政主導でなく民間セクターや市民団体等のパートナーシップにより運営される「沖縄県SDGsステークホルダープラットフォーム(仮称)」の創設に向けて取り組み、SDGs達成に貢献するビジネス創出の促進や地域経済の活性化を目指す。

○「SDGsアワード」沖縄版や認証制度の創設等、パートナーシップ推進とステークホルダーの取組の活性化に向けた体制整備を目指す。



4-2) 沖縄らしい循環型社会モデルの構築【2021年度:20,000千円】

各ステークホルダーの強みを活かした県内主要資源の域内循環を推進することで、離島ならではの沖縄が抱える資源課題解決に取り組むとともに、新たなイノベーション創出も通じた自律的な経済循環を達成する。

ア 再生可能エネルギー導入促進の実証事業【2021年度:9,000千円】

○OISTは、各家庭にソーラーパネルとエネルギーサーバを配置し、地域コミュニティ内で複数の家庭が電力をシェアする域内電力融通を実現して地産地消に貢献するOES(オープンエネルギーシステム)の実証実験に取り組んでいる。

- 宮古島市では、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、IT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行った。
- 今後は、地方自治体、地域電力会社及びEMS(エネルギーマネジメントシステム)事業者をはじめとした沖縄県内事業者・団体との連携も活用して、島しょ地域における最適な再生可能エネルギー導入に向けた研究開発及び実証試験への支援を検討する。



イ フードネットワーク事業【2021 年度:5,982 千円】

企業の CSR 活動やフードロス対策と生活困窮家庭等への食支援活動を結びつけるネットワークの構築

○三側面の取組:

社会面:行政と民間が一体となって生活困窮家庭等に対する持続可能な食支援対策の構築を目指す、前掲の「おきなわこども未来ランチサポート」を継続的・安定的に運営させるため、フードロス削減で生じる食料品を受け入れる体制を整える。また、より多くの生活困窮家庭へ食料品を届けるため、社会福祉協議会等の支援団体とも連携を図る。

環境面:廃棄されてしまう食品がある県内飲食・小売店とフードバンク活動を行う団体等をマッチングする体制を目指す。

経済面:企業等が、生活困窮家庭等への食料品支援を行う社会貢献活動を後押しし、企業価値を高めるとともに、フードロス削減で生じる食料品の処理費用を軽減する体制を目指す。

- 具体的には、企業等と「おきなわこども未来ランチサポートコンソーシアム」、フードバンク団体、子ども支援団体等が双方向でつながり、食料品の需要と供給をマッチングするために特化した、ICT 等を利用したプラットフォームを活用し、企業の CSR 活動やフードロス削減で生じた食料品が、支援団体を通じて速やかに生活困窮家庭等へ届き、また、生活困窮家庭等のニーズに応じた企業の食料品支援が速やかに届けることができるルートをより持続可能で強固なものとする。プラットフォームの活用により、飲食・小売店で扱われることの多い調理済みの食品の余剰を即時に把握し、効率的な運営が可能になることで、より多くの困窮世帯への提供にもつながる。また、飲食・小売店の食品を廃棄するコストが下がることで、経済的にも良い影響を与えると同時に、食品廃棄量を減らすことで環境面にも効果が見込まれる。

○日本ではまだこういった活動が少ないが、食品ロス削減推進法にはフードバンク支援が明記されており、沖縄県が先進的な事例を構築することで他地域への普及展開を目指す。

○将来的には、団体だけでなく個人もボランティアとして、プラットフォームに登録可能とすることや、現在、日本郵便株式会社沖縄支社が、うるま市・沖縄市・宮古島市・名護市において取り組んでおり、今後、他市町村への拡大が見込まれる、地域の郵便局を活用したフードドライブ活動とも連携するなど、生活困窮家庭等を県民全員で支える食のセーフティーネット体制の構築を図る。

○その他の新規事業として、セブンイレブン、ローソン(+au)等の食品ロスの取組の実証・面展開・定着化支援、ICT活用による食品マッチングの普及支援等に取り組む。



ウ EVカーシェアリング事業【5,018千円】

○県内の自動車関連メーカーやカーシェアリング事業者と連携して、事業者が所有するEV車両や新たに調達するEV公用車両を、休日に県民や観光客が一般利用できる体制を県主導で整備する。

○沖縄県久米島では複数の民間事業者と行政・観光協会の協力により超小型EV車両を活用して地域振興とEV車両普及を目指す観光型Maas事業「久米島Ha:mo」が展開されている。沖縄県内の移動手段不足の解決に寄与するとともに、車両に設置するナビにて、観光情報やコース設定等のサービスを組み合わせることにより、新しい観光アトラクションとして、観光・地域振興への好影響が期待されている。

○運輸部門による二酸化炭素排出量が顕著に多い沖縄県にて、EV車両の普及率及び稼働率を高める施策として機能し、共有資源を環境に配慮したものに転換していく取組として県が各ステークホルダーと連携することで広域的に展開する。

○加えて、県公用車を休日に有効活用できるため沖縄県の保有車両におけるコスト削減効果も期待できる。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: FIT 電源の設備容量	
現在(2019 年度): 428,762kW	2030 年: 569,809kW

○民間事業者の再生可能エネルギー導入量(設備容量)が拡大することにより、新たなエネルギー産業、雇用の創出が促進され、再エネ事業の成長が更なる再エネ設備への投資の誘発につながり、再生可能エネルギーの導入拡大による温室効果ガスの排出削減という環境面での相乗効果を実現する。また、再生可能エネルギーの導入拡大は、エネルギーの地産地消化を推進するものである。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: EV 車両のシェアリング実績	
現在(2020 年度): 4 件	2023 年: 累計 100 件

○EV カーシェアリング事業により、県民や観光客が EV 車両を利用する頻度向上等を通じて、県内の産業構造における環境関連ビジネスの市場拡大を促すことで、経済面の相乗効果が期待できる。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 1人当たりの県民所得【再掲】	
現在(2017 年度): 2,302,000 円	2023 年: 2,710,000 円

○再生可能エネルギー導入促進の実証事業や EV カーシェアリング等域内の資源融通に向けた産官学連携の取組による経済面の科学技術振興・イノベーション創出を通じて、高付加価値産業の育成や労働生産性向上による経済活性化につなげることで、県民の所得水準向上といった相乗効果が見込まれる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 指標: 県が支援したビジネスの事業化件数(累計)

現在(2016 年度): 19 件	2023 年: 30 件
----------------------	-----------------

○フードネットワークや EV シェアリング等の資源を共有・循環する取組を通じて、県内経済圏における新たな内需創出と関連事業者のビジネスチャンス創出といった経済上の相乗効果が期待できる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 指標: こども未来ランチサポートへの協賛企業数【再掲】

現在(2020 年度): 35 件	2023 年: 55 件
----------------------	-----------------

指標: 食品ロス量【再掲】

現在(2021 年度): 61,450 トン	2023 年度: 60,237 トン
---------------------------	-----------------------

○フードネットワーク事業の展開により、企業・団体が廃棄予定であった食料品の有効な供給先が増えるとともに、本事業に対する社会的認知が高まることを通じた「取組の見える化」によって、更に取組への参加企業等が増える好循環を生み出すことで、環境面において一層のフードロスを社会全体で取り組む機運醸成が見込まれる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: 指標: 困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)【再掲】

現在(2021 年度): 23.2%	2026 年: 19.8%
-----------------------	------------------

○フードネットワーク事業により、フードロスの削減がこれまで以上に進むと同時に食料品が必要な子どもに届く機会と量が増え、社会面において子どもの貧困解消に寄与するという相乗効果が生まれる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

4- (1) アクションプラン策定と推進体制の構築

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
民間セクター	○沖縄 SDGs 推進プラットフォーム(仮称)における作業部会、専門部会への参画(行政が運営) ○沖縄県 SDGs ステークホルダープラットフォーム(仮称)の運営・参画(民間主導) * 関連イベント・セミナー等の実施、参加団体の活動の広報・情報発信、課題・SDGs ゴールに沿った活動の支援等の役割を担い、おきなわ SDGs パートナーに関する各種企画もこのステークホルダープラットフォームを活用して行う。
金融機関・資金提供者	
教育・研究機関	
市民団体	
各種団体	
国内市町村	○沖縄 SDGs 推進プラットフォーム(仮称)における作業部会、専門部会への参画
沖縄県	○沖縄県 SDGs 推進本部、作業部会、専門部会、アドバイザーボードの運営 ○アクションプランの策定・進捗管理

4- (2) 沖縄らしい循環型社会モデルの構築

ア 再生可能エネルギー導入促進の実証事業

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
大学・研究機関	再生可能エネルギー実証実験における研究開発
沖縄県	本事業の推進に必要な各種支援及び県内他地域への普及展開に資するスキーム設計や事業者間マッチング機会を創出する。
県内民間事業者等	電力会社や実証実験に必要とされる資機材の製造会社等、事業推進においてそれぞれの事業者が持つ知見・強みを活用する。

イ フードネットワーク事業

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
沖縄子どもの未来県民会議	子どもの貧困対策として、「おきなわこども未来ランチサポート」の運営を、(株)琉球新報・日本郵便株式会社沖縄支社・(株)おとなワンサードに委託している。会議を構成するステークホルダーと連携し、事業の継続・拡大に取り組む。
おきなわこども未来ランチサポートコンソーシアム	(株)琉球新報・日本郵便(株)沖縄支社・(株)おとなワンサードが連携した共同事業体であり、「おきなわこども未来ランチサポート」の取組の実施を担う。
沖縄県社会福祉協議会 (市町村社会福祉協議会)	「地域の人々が明るいネットワークを築き支えあう社会の実現」を目指す「THANKS 運動」を展開しており、県内に所在する約 200 箇所の子どもの居場所や子ども食堂が、つながり支え合うためのネットワークづくりなどを実施する。
フードバンクセカンドハーベスト沖縄	沖縄県内で活動する NPO 法人のフードバンクであり生活困窮家庭等への食料品支援を行っている。
民間事業者等	生活困窮家庭等に対して安定的な食料品を供給するため、社会貢献活動やフードロス削減により生じる食料品等を提供する。

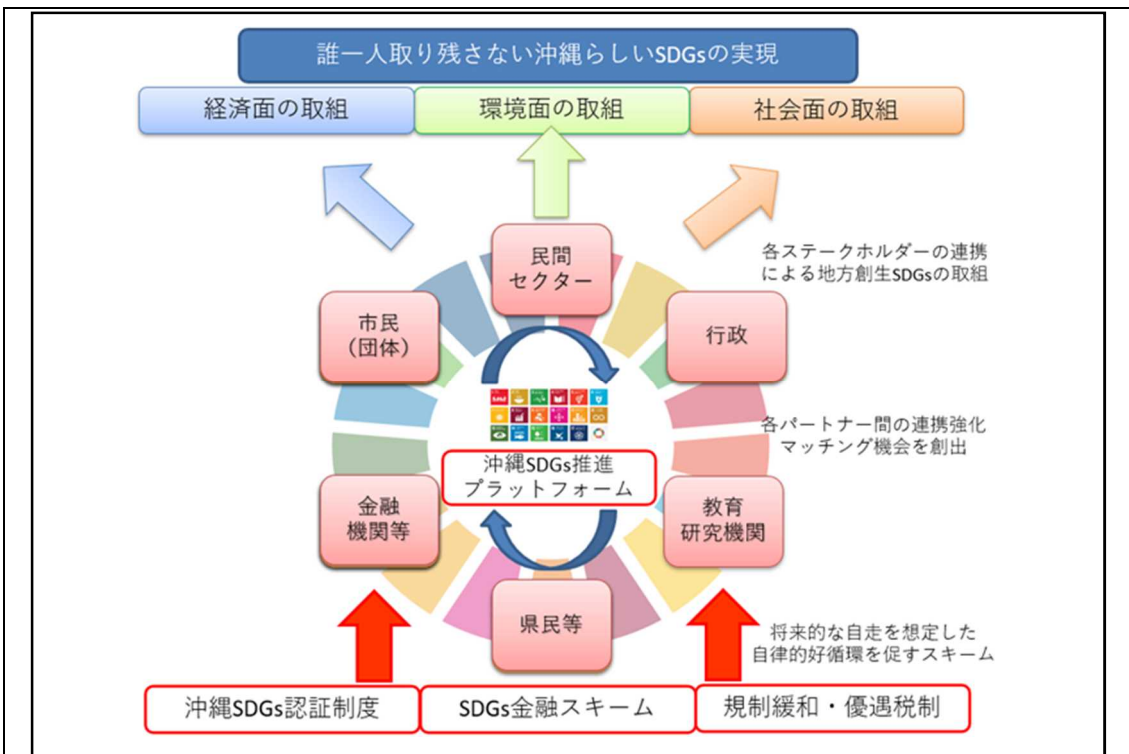
ウ EV カーシェアリング事業

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
沖縄県	公用車の EV 化を進めるとともに、県内事業者等に働きかけて事業スキームを整備する。
県内民間事業者等	EV 車両の貸与・利用や本事業への参画を通じて、本業における SDGs の主流化に取り組む。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

沖縄 SDGs 推進プラットフォームの立ち上げ後は、本プラットフォームを活用して参画する各企業・団体が主体的に活動し、SDGs の取組が全県的に展開されるべきである。このため、本プラットフォームに参画するステークホルダーに対するインセンティブ制度の設計と実際の SDGs に資する各種取組の実施に係る投融資や規制緩和等のスキームを整備する。



(将来的な自走に向けた取組)

○「おきなわ SDGs 認証制度(仮称)」の創設

積極的に地方創生 SDGs に取り組む事業者等の登録・認証制度を創設する。

具体的には、「おきなわ SDGs パートナー」加入企業・団体が SDGs の取組に関する投融资を必要とする場合に、その事業計画を非財務的価値や SDGs に対する寄与度の観点から評価する。認証された企業・団体に対しては、沖縄 SDGs 推進プラットフォームにおけるステークホルダーからの支援を促すとともに、各種インセンティブ制度(入札制度上の評価項目や行政からのプロモーション支援等)の設計を検討する。

○地域金融機関等と連携した SDGs 金融スキームの設置

SDGs に関する取組の自走に向けて、上記制度で認証された企業・団体に対する投融资促進の枠組みを整備する。ベンチャーファンド、信用金庫、地方銀行、機関投資家等の多様な資金提供者による支援体制を構築する。

なお、ベンチャーファンドとしては、沖縄県 SDGs 推進方針に基づき、「スタートアップの促進」に向けて(公財)沖縄県産業振興公社が組成する「おきなわイノベーション創出ファンド(仮称)」等を想定する。

○特区設置等の環境整備

沖縄県は、併行して規制改革の推進にも注力する。特区設置に際しては、優遇税制の適用等により、SDGs に資する環境産業関連事業の創出・誘致を促す。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

沖縄県は、島しょ地域であると同時に台風の常襲地域でもあることから、自然災害を被りやすい。また、本県の系統は小規模かつ独立であり、日本の他の地域からの電力融通が不可能であると同時に、小規模であるが故に系統内での気象条件がほぼ一定で、自然変動電源による影響を受けやすい。これらの地理的・地形的・需要規模の制約から、本県は原子力や水力・地熱の開発が物理的に困難で、石油や石炭といった化石燃料に対する依存度が全国と比較して高い。

太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入量を拡大させ、石油依存度の低減やエネルギー源の多様化、及びエネルギー自給率向上等を図る本県の取組は、エネルギーに構造的不利性を有している自治体において共通する課題に対応するものであり、こうした自治体において、地域特性に合った新たなエネルギー需給構造を構築し、脱炭素化した持続可能な社会を実現する際に有効と考えられる。

(7)スケジュール

	取組名	2021年度							2022年度	2023年度
		～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
統合	4-1) アクションプラン策定と推進体制の構築	推進体制構築		アクションプラン策定					推進体制の実装・各団体間のマッチング推進	
		自走に向けたスキーム（認証制度等）検討・調整（～3月）							関係者調整・制度開始	評価・改善
	4-2) 沖縄らしい循環型社会モデルの構築	事業開始における調査研究（～3月）							実証事業の展開	
	ア 再生可能エネルギー導入促進の実証事業	関係団体間の調整（～9月）		県内実証実験モデル地域・施設等の調査（～3月）					関係者との調整	評価検証・普及展開
	イ フードネットワーク事業	関係団体間の調整（～9月）		システム開発等（～3月）					関係団体間の調整	事業開始
ウ EVシェアリング事業	先進事例調査（～9月）		事業者選定			事業開始		事業実施	評価・改善	
経済	1-1) 沖縄ワーケーション促進事業	企業の総務・人事担当者対象にプロモーション実施（～3月）							対象者をワーケーション実施社員に拡大	
		大学等の研究シーズと企業ニーズのマッチング、共同研究等の支援、							事業化の補助	
	1-2) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	健康・医療分野（マラリアワクチン研究等）における産学共同研究支援（2021～2023年）								
	1-3) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業	環境・エネルギー分野における産学共同研究支援（2022～2023年）								
	1-4) 地産地消マルチブランド戦略事業	○地産地消推進体制強化（シンポジウムや県民会議開催等） ○県民及び観光客向けの取組（「おきなわ食材の店」制度の認知度向上、県産食材利用の向上、 ○学校給食やホテル等に対する取組（学校給食やホテル等と産地のマッチング等、学校栄養教諭の産地研修、県産食材利用率調査等）							おきなわ花と食のフェスティバルの開催	
1-5) サステナブル/レスポンスブルツーリズムの推進	観光ブランド強化のためのルールや役割の整理・情報発信、観光地マネジメントへの取組									

社会	2-1) 子どもの貧困対策の推進	○広域的な子供の居場所の運営支援 ○低所得世帯の児童生徒を対象とした学習支援		支援の量と質の向上
	2-2) 子どもの貧困解消に向けた持続可能な食支援体制の構築	○行政と民間が一体となった食支援活動の展開 ○企業に対する社会貢献活動及び食品ロス削減の寄付等の呼びかけ	○生活困窮家庭に対するつながり強化 ○安定的な食品供給の確保	○持続可能な食支援体制の構築 ○支援機関等へのつなぎ
	2-3) 女性力推進事業	○女性のチカラ向上応援事業・女性人材育成講座「ている塾」	○男性のチカラ向上応援事業	○女性のチカラ応援宣言事業
	2-4) 女性のおしごと応援事業	○2021年度：女性のおしごと応援事業（相談・セミナー・支援プログラム）		
環境	3-1) 小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業	波照間島における MG セット実証事業 (再エネ最大化運転試験、MG セットシミュレーション、MG セットシステム改	MG セット実証事業成果の周知、他地域への展開促進 波照間島における MG セットの実装化に向けた取組	
	3-2) 沖縄ハイクリーンエネルギー推進事業	○新たな沖縄ハイクリーンエネルギー協力覚書の締結 ○県内関連企業のハワイ展開への補助、マニュアルの充実化	○タスクフォースミーティングの開催等による覚書の推進 ○支援機関と連携し、マニュアルの活用推進	
	3-3) 電動車転換促進事業	県の公用車へEV等導入、脱炭素型充電設備導入		
	3-4) おきなわ型省エネ設備普及事業	○省エネ設備普及拡大に向けた PR	県の行った事業効果を基に事業者が独自に実施	
	3-5) 食品ロス削減推進事業	○食品ロス実態調査、食品ロス削減推進計画策定	○啓発活動等食品ロス削減の推進	

沖縄県SDGs未来都市計画

令和3年8月 第一版 策定

令和5年12月 第二版 改訂